

平成 15 年（2003 年）12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 15 年 12 月 9 日（火）

割当時間（答弁を除く）

自 民 ク ラ ブ 35 分
日 本 共 産 党 25 分
清 政 ク ラ ブ 25 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	玉 城 仁 章 (自民クラブ)	1 市長の政治 姿勢について	今回施行された衆議院選挙は、近年まれに見る同志による大激戦と言われた。しかも、連立の枠組みの調整のすみ分けが進展されず、対立の形態での戦いであっただけに、中傷と誹謗の乱舞と非難をされても仕方がない 本県の抱える難問である課題を、政策等は側面に置き、しかも、中央政治家が本県の財界に呼びかけ、縦横無尽に吹聴された現況は、本県政治の醜態を露呈されたと言わざるを得ない 中央のパイプから流れる中身は、国家予算の割り増し、それに、事業や企業主体の留保と脅しをかけ、大学院大学等公共事業の調達を餌に、本県の政治家と財界の主導者を先導された現況は、言語道断である このような物乞いの政治の有り様からは、本県が抱えるあらゆる難問の打開を望むことは不可能である このことから、沖縄県民は、国家予算を付ければどの方向性でも可能と、中央政界に見下されたのではないか 連立の義務の履行という名分があったにせよ、自民党県連が厳正な論議を重ね、各分野の委員会を通し、県連大会・組織が決定したことをないがしろにすると、モラルの麻痺と、価値観をゆがめ、県民の怒りを増幅させたことは忘れてはならない このままいけば、間違いなく県連組織の内部崩壊の結果を招くだろう 中央の太いパイプの元に、党本部に楯突くことが全くできなくなり、沖縄の政財界は国の下請けという追認機関に変貌するのであろう。そのことについて、以下のことを伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(1) 党公認申請・推薦等について、本部や有力政治家との調整にかかわった事はないか (2) 次年度から続く、一連の選挙戦に向けて、保守系の内紛が予測されるが、調整には市長のかかわりが必要と思慮される。その働きかけをするのか (3) 本市の指名企業への、選挙協力の呼びかけを要請した疑惑があるが、真実を伺う (4) 選挙戦における地位利用との概要を説明せよ (5) 市長は30万市民の代表者として無所属で立候補されたが、今回、一政党を支持されたことで、今後の行政運営に支障はないか
		2 平成 16 年度 予算編成について	(1) 平成 16 年度予算編成については、市民参加を保障し、行政ニーズを的確に把握する必要性から、本市自治会へ予算要求の制度導入をすべきと思うがどうか (2) 国庫補助金制度は、いくつかの問題点も指摘されているが、行財政改革で行政事務の再配、権限の委譲が伴わないで、1兆円の補助金削減は、本市にどのような影響があるか
		3 モノレール 事業について	モノレールの今後の見通しを、どのように予測しているか。赤字・黒字の幅はどうか
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 12 月 9 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	座 覇 政 為 (自民クラブ)	1 下水道行政 について	(1) 那覇市下水道条例の改正根拠について、 反対の立場から質問する コスト構造はどのように把握し、どの 部分が増加したか 現行下水道使用料の原価計算上の業務 項目は具体的に何々なのか挙げ、また、 今日までに業務プロセスはどうなったか も含め説明していただきたい 原価算出にあたり、検証はどういう項 目で、人件費及び事業費にかかる比率等 はどうか伺う (2) 下水道事業特別会計について 下水道事業特別会計は、どういう目的 で設置したか。また、一般会計繰入基準 は、どう変遷してきたか 地方財政法第 6 条、但し書きを、どう 理解しているか 下水道使用料算定の 1 つ維持管理費の 増加は、どのように変化してきたか。過 去 3 年分の状況をもとに説明していただ きたい (3) 平成 14 年度下水道事業起債計画書の内容 について伺う
		2 税務行政に について	市税の歳入確保について、これまでの取り組 み状況と今後の方針について伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、代表監査委員、政策調整監、 関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 12 月 9 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 平和行政について	(1) イラクへの自衛隊派兵については、反対すべきである。特に沖縄戦で多くの住民が犠牲を強いられた県都・那覇市の市長として、見解を問う (2) 自衛隊が所有し、沖縄に配備されているクラスター爆弾は、非人道的であると世界中で非難されている。市として調査し、撤去・廃棄を求めるべきである。当局の対応と見解を問う (3) 那覇軍港のバースが、思いやり予算で整備されている。これは基地機能の強化である。市として抗議すべきであると思うが、見解を問う (4) 那覇軍港は県内移設ではなく、無条件撤去を求めるべきである。見解を問う
		2 農連市場地区再開発事業について	(1) 農連市場再開発事業を県と市、準備組合が一体的に事業を進めていくためにも、県の窓口を一本化するよう、市として求める必要があると思うが、市長の見解を問う (2) 経済連は、借地権を譲る方針を示しているが、再開発計画の進展のために、市はどのように関わっていくのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 国保行政について	(1) 全国的にも国保税の支払い困難な世帯が急増している。その一番の原因は、政府が国庫負担率を医療費の45%から38.5%に引き下げてきたことにある。今日の事態を招いた国の責任は明白である 国保法は、国保制度が社会保障制度として安定するよう、国と県の責任も定めている。安心できる国保制度にしていくためにも、国に対して国庫負担を増やすよう要求すべきである。見解を問う (2) 失業やリストラ、倒産などで、社会保険から国保への加入者が増えていると思うが、那覇市の実態はどうなっているのか (3) 失業やリストラ、倒産などで、国保へ加入してくる市民を含め、支払い困難な市民の国保税徴収については、減免制度などの活用で、個別の生活実態にあったきめ細やかで親切的な相談や対応が必要と思う そのためにも、担当職員の体制を充実する必要があるのではないか。当局の対応と見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 12 月 9 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	宮 城 宜 子 (日本共産党)	1 年金制度について 2 介護保険制度について	(1) 那覇市の国民年金加入者の 62%以上の人 が保険料を納めきれないでいる。この現実 をどのように認識しているか。過去 5 年 間の未納率の推移も含めて、市長の見解を 問う (2) 那覇市においては、無年金者が 14 年度 4,755 人いる。さらに新たに、65 歳になっ ても年金がもらえない人、いわゆる無年金 予備軍の人が 15,430 人いる そのような中で政府は、現在 13,300 円の 保険料を 17,300 円まで引き上げようとして いる。今でも「高すぎて」未納者が増えて いる中で、ますます未納者を増やし、無年 金者を増やすことになると思うが、市長の 見解を問う (3) 国民年金（基礎年金）への国庫負担をた だちに 2 分の 1 に引き上げることに ついては、法律でも来年（2004 年）実施が明確に されている 那覇市議会でも「安定した公的年金制度 の確立を求める意見書」が採択された。市 長としても、先頭に立って国に要求すべき でないか。見解を問う (1) 全国平均で一番高い沖縄の介護保険料 が、この 10 月の年金から天引きされた。お 年寄りから、「この先の事を考えると、どう して暮らして行けばいいのか不安でたまら ない」など、悲痛な声が多く寄せられてい る。値上げ後、市にもたくさんの苦情・ 相談が寄せられている このような市民の悲痛な声を、どう認識 しているか、市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 保険料、利用料の市独自の減額・減免制度の拡充がますます求められている。同時に、国・県の制度として確立するように求めるべきではないか。市長の見解を問う (3) 介護給付費への国の負担を、現在の4分の1から2分の1へ引き上げることを国に求めるべきであると思うが、市長の見解を問う (4) 那覇市の特別養護老人ホームなど施設への入所待機者の数が883人で、そのうち、特別養護老人ホームへ入所を希望している待機者は690人となっている 特別養護老人ホームを計画的に増設し、待機者の解消を図るべきではないか。市長の見解を問う (5) 家族の急病などの緊急な事態に対応するためにも、短期入所（ショートステイ）の緊急用ベッド数を増やすべきである。市の対応と見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（２日目） 平成 15 年 12 月 9 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	知 念 博 (清政クラブ)	1 水産行政について 2 行財政改革について	新聞で報道されている那覇市沿岸漁業協同組合の、漁業補償問題や資格審査等組合の運営について、当局の認識と取り組みについて伺う (1) 退職時特別昇級について 1人当たりの上乗せ金額は幾らか 今後10年間の見込み退職者数と上乗せ総額は幾らになるか 見直す考えはないのか伺う (2) 昇格制度（渡り制度）について 本市の対象者は何人で、年間総額は幾らの上乗せになるのか 退職金にはね返る上乗せ分は、1人当たり幾らになるのか 見直す考えはないのか伺う (3) 民間委託について 安謝保育所と神原小学校給食の民間委託後の経過・成果・問題課題と、今後の委託化について、当局の見解を伺う (4) ミニ市場公募債の活用について、当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 建設管理行政について	(1) 銘効庁舎・消防庁舎建設について、民間活力を導入したリースバック方式を採用したが、事業の効果と課題は何か。また、今後の取り組みについて伺う (2) 市営住宅整備における民間活用制度導入調査報告書について 「地域産業への配慮として従来直接建設方式で行われてきた分離・分割発注は、いずれの民間導入型手法でも不可能である」と報告されているが、「大規模団地については、P F I方式の導入を軸にすえた検討を進める」とある。当局の見解を求める 高層化等による、余剰地を活用した定期借地権方式が有望だと考えるが、当局の取り組み姿勢について伺う 最大の可能な余剰地面積はいくらか。また、70 m²の定借分譲マンションに換算すると、何戸ほど建設可能なのか伺う
		4 環境行政について	ごみ焼却施設・新最終処分場建設事業及びし尿処理について、進捗状況と今後の取り組みについて伺う
		5 市町村合併について	南風原町の不参加が決定したが、今後の取り組みについて伺う。また、ごみ処理施設事務組合の運営については、どうなるのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、収入役、関係部長